

2023年1月17日

報道関係者各位

日本初の同業マッチングサービス！

「人手不足で困っている税理士事務所」と「新規開業税理士」の 税理士同士を繋ぐ『税理士パートナー』を1/17(火)オープン！

～多忙な税理士事務所の継続と拡大を支援する、即戦力パートナーをマッチング～

会社設立支援や会計事務所のマッチング、その他 BtoB 事業を展開する、日本企業支援センター株式会社(本社:東京都豊島区 代表取締役:丸山隆之 以下、日本企業支援センター)は、2023年1月17日(火)より「人手不足で、仕事を依頼したい税理士事務所」と「仕事を受けたい新規開業税理士」の税理士同士を繋ぐサービスサイト『税理士パートナー』をオープンいたしました。(特許出願中)

税理士同士を繋ぐサービスサイト『税理士パートナー』概要

サービス立ち上げの背景

日本企業支援センターは、会計事務所・税理士事務所向け営業支援サービスを2009年から10年以上に渡り提供してまいりました。

税理士業界は、コロナ禍においても働き方改革や副業や複業として個人で活動する人が増えてきている影響などで、ニーズは依然として増加の一途を辿っております。

しかし、2021年の全国平均有効求人倍率1.1倍のなか、税理士業界では2.1倍と約2倍を推移しており、税理士業界の高齢化、少子化に伴う受験者の減少などの採用難による人手不足の状況が続いています。

一方で、業務のリモート化、オンライン会議が浸透したことにより、サービス提供の非対面型が一般的になっていくなかで、これまで顧客側も税理士を選ぶ基準の一つであった地域性が重要視されなくなってきたといえます。

遠方であっても顧客に選ばれる、強みや実績がある税理士の仕事は増え、近いからといった理由だけで契約していた税理士は仕事が減り、税理士業界内での格差は一気に拡大しました。

加えて、新たに開業したばかりの税理士においては、資格取得はしたものの経験や実績はこれから積むことになるため、仕事を得ることは容易ではありません。

このような状況を踏まえ、「人手不足で顧客のニーズに応えることが難しくなり、集客できなくなった」「日々の業務に追われ採用が進まないため、開業している税理士に手伝ってもらえないか」といったご相談が多数寄せられたことを受け、この度『税理士パートナー』をサービスとしてご提供することとしました。

サービスの特徴

これまでに培った、経営者と税理士の成約率の高いマッチング方法や、税理士業界やマーケットの動向など熟知している背景を活かして、「人手不足で困っている税理士事務所」を依頼者とし、課題を解決するパートナーとなる「新規開業税理士」をご紹介します。

■依頼者向けメリット

1 今すぐ依頼したい
即戦力の税理士と出会う



業務がパンクしそうで、今すぐ即戦力
で対応できる税理士に手伝ってほし
い。高度な業務を依頼したいといっ
たご要望にお応えします。

2 業務単位で依頼したい
忙しいときに依頼できる



依頼したい業務量が雇用するほどでは
ないが、アウトソーシングするほど簡
単な作業ではない。そんなお仕事を新
規開業税理士がお手伝いします。

3 若くてやる気のある税理士との
ご縁ができる



後継者になるような若い税理士に出会
いたい。そんな将来的なご縁づくりに
も税理士パートナーを活用できます。

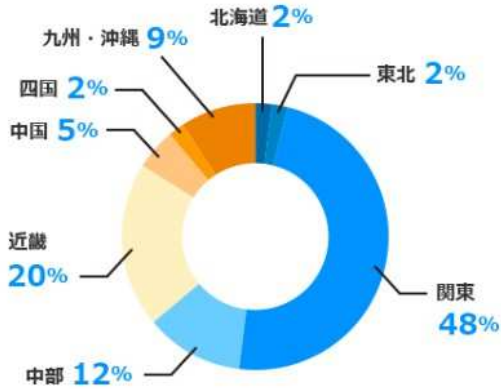
■登録パートナー候補

新規開業税理士

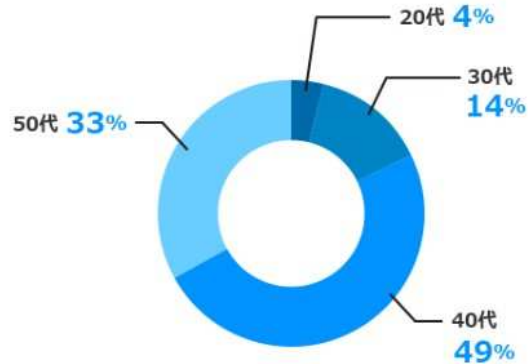
毎月50～150事務所が新規登録
(常時1000事務所以上が登録)

パートナー候補となる新規開業税理士は、
年齢別では40代が多く、地域別では東京、大阪、愛知で約50%を占めています。

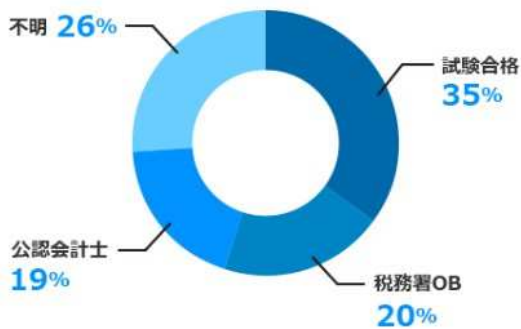
地域別新規開業税理士



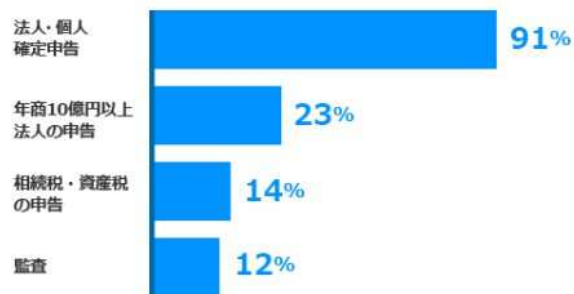
年齢別新規開業税理士



登録別新規開業税理士



経験業務別新規開業税理士



※統計ではありません。パートナー候補となった方への調査結果です。(2022年11月調査)

■パートナー向けメリット

1 広告予算がなくても、無料で仕事を受注できる



お仕事のご紹介は無料。雇用ではありません。具体的な契約内容は、依頼税理士事務所様と打ち合わせのうえ決定します。もちろん契約しても紹介料等は発生しません。

2 未経験でも実績・強みを作ることができる



相続や大型案件など、受注したいけど経験がない業務に携われる可能性があります。業務を経験したり、先輩社員から学ぶことで実績・強みを作り、事務所の集客に活かします。

3 新しいお仕事へのご縁が広がる



依頼者である先輩税理士は、人脈が広い方が多いです。なかなか同業の税理士と新たに出会う機会がないからこそ、ご縁づくりに活用できます。

■お仕事の紹介事例

実際にご紹介しているお仕事の事例を一部ご紹介します。

<p>年商10億円規模の法人顧問</p> <p>東京都税理士法人</p> <p>報酬 申告料に応じた報酬</p> <p>顧客所在地 東京都</p> <p>条件</p> <p>年商10億円規模の顧客対応経験がある方</p>	<p>法人の記帳代行と申告</p> <p>大阪府税理士事務所</p> <p>報酬 業務に応じた報酬</p> <p>顧客所在地 近畿</p> <p>条件</p> <p>条件なし</p>
<p>年商100万円～年商1億円以下の法人税申告業務</p> <p>神奈川県税理士法人</p> <p>報酬 顧問料に応じた報酬</p> <p>顧客所在地 東京都、神奈川県</p> <p>条件</p> <p>法人税の申告経験、対面での顧客対応が可能な方</p>	<p>相続税の申告</p> <p>東京都税理士事務所</p> <p>報酬 申告料に応じた報酬</p> <p>顧客所在地 関東</p> <p>条件</p> <p>相続税の申告経験、または勉強したい方</p>

料金体系

依頼者は一般的な人材紹介の10分の1と、圧倒的な低コストで紹介を受けることができます。なお、紹介されるパートナーの新規開業税理士は無料で利用することが可能です。

特許出願の概要

- ・日本初の同業マッチングサービス『税理士パートナー』
- ・発明の名称:同業専門家同士のマッチング装置、方法、及びコンピュータプログラム
- ・出願番号:特願 2022-159211
- ・出願日:2022/10/03

昨今の物価上昇にもかかわらず賃金が上がらない状況は、税理士業界も同様で、賃金が上がらないのであれば、起業・開業等の新しい働き方を求める人も多くなってきています。

仕事を得る機会が減ってしまった新規開業税理士と仕事が増えている税理士のマッチングをするサービス『税理士パートナー』を開始することで、税理士業界に柔軟で多様な働き方を提案し、人手不足の解決方法と開業を促進する新しい働き方を提案し成長し続けることで、社会に貢献してまいります。

【日本企業支援センター株式会社 会社概要】

社 名： 日本企業支援センター株式会社
所在地： 東京都豊島区南大塚 3-43-12 高原ビル 5 階
代表者： 代表取締役 丸山 隆之
設 立： 2009 年 1 月 14 日
資本金： 1000 万円
電話番号： 03-6820-0560
F A X： 03-5956-3677
U R L： <http://www.j-shien.co.jp>

【本件に関するサイト】

『税理士パートナー』

依頼者向け:「人手不足で、仕事を依頼したい税理士事務所」

<https://partner.taxaccounting-shien.com/order/>

パートナー向け:「仕事を受けたい新規開業税理士」

<https://partner.taxaccounting-shien.com/>

【本リリースに関する報道関係者様のお問い合わせ先】

日本企業支援センター株式会社

<http://www.j-shien.co.jp/>

〒170-0005 東京都豊島区南大塚 3-43-12 高原ビル 5 階

TEL：03-6820-0560 FAX：03-5956-3677

担当： 経営企画部 広報担当宛 press@j-shien.co.jp